

# 都構想 サービス維持不可能

## 関テレ報道番組 共産・山中氏が力説

大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想の住民投票が11月1日投票日で行われることが決まっ  
てから初めての討論番組が8日、関西テレビ「報道フンナー」で放送され

ました。日本共産党、自  
民党、大阪維新の会、公  
明党の代表が出席し、  
「特別区」で住民サービ  
スが維持できるのか、財  
政が成り立つのかどうか  
などについて議論しまし  
た。

維新の松井一郎代表  
(大阪市長)は、「特別  
区」設置が否決された前  
回の住民投票では、「デ  
マで反対が多かった」と  
言い募り、「『都』構想  
でいきなり水道料金や  
公営住宅が値上げとか、  
そういうことじゃない」  
と述べました。

ルコスト(初期費用)が2  
41億円、ランニングコ  
スト(運用経費)が毎年30  
億円かかると指摘。「今  
までより収入が減って支  
出が増えるわけだから、  
『特別区』は今の(大阪市  
の)住民サービスは維持  
できない」と力説しまし  
た。

日本共産党の山中智子  
大阪市長はすかさ  
ず、「生活に影響が出る  
というのは決してデマで  
はない」と反論。司会の  
新美彰平アナウンサー  
が、大阪市の現在の財源  
8800億円のうち2千  
億円が府に、6800億  
円が「特別区」に配分さ  
れると説明したのを受  
け、「それが本当に『特  
別区』に来るかどうか  
全然担保がない」と釘を  
刺しました。

「都」構想を巡り、維  
新に屈して「反対」から  
「賛成」へと態度を一変  
させた公明党府本部の土  
岐恭生幹事長(大阪市議)  
は、「住民サービスはす  
べて維持します」と強  
弁。新美アナウンサーが  
失笑し、言葉を詰まらせ  
る一幕もありました。

山中氏は、「特別区」  
に新庁舎を造らない今回  
の制度案でも、イニシヤ

松井氏は「インバウン  
ドは十分戻るし、その成  
長を確実なものにする」  
と強弁。番組解説デスク  
の神崎博氏が、ポストコ  
ロナで在宅勤務が増える  
など、大阪メトロの利用  
客が元に戻らない可能性  
もあるとし、「3段階く  
らいのシミュレーション  
があってもいいのでは」  
と質問しましたが、松井  
氏は現在の試算で「全然  
問題ない」と居直りまし  
た。



討論する(右から)山中氏と松井氏  
＝8日、関西テレビより

刺しました。新美

議論になりました。新美